

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	ふれあい推進事業				事務事業コード	01801	
部名	学校教育部	課名	教育指導課	係名	—	部課コード	110300

1. 事業概要

総合計画コード	3141	3111			
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市ふれあい推進事業実施要綱、朝霞市ふれあい推進事業推進委員会設置要綱、朝霞市ふれあい推進事業実行委員会設置要綱、朝霞市ふれあい推進事業補助金交付要綱		
めざす目的成果	中学校区単位で小・中学生、保護者、地域の方々が、地域の奉仕活動・体験活動等を実施することにより、心豊かな小・中学生が育成される。又、地域の児童生徒を育てる力が高まっている。				
事業内容	・朝霞市ふれあい推進事業推進委員会の設置と活動。 ・市内各中学校区における主催事業の実施(清掃活動、フェスティバル、パトロール、講演会、あいさつ運動など)				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 ・推進委員会を組織し、事業の推進方策の検討と運営、中学校区における主催事業の支援等。 ・中学校区においては、実行委員会を組織し、事業を運営する。 ・【朝霞市ふれあい推進事業補助金】経費については、補助金として各中学校区に25万円交付する。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		・朝霞市ふれあい推進事業推進委員会を組織し、事業の推進方策の検討・運営を行い、各中学校区での主催事業を支援した。 ・市内すべての中学校区で実行委員会を組織し、地域ぐるみの取組を実施した。(ふれあいまつり、フェスティバル、あいさつ運動など)				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		492	500	1,231	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	492	500	1,231		
	b 人件費		4,030	5,130	5,130	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		4,522	5,630	6,361	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.55 人	0.70 人	0.70 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳	朝霞第一、第三、第四中学校区については、補助金1250千円(250千円×5中学校区)を予定通り全額執行。第二、第五中学校区については18,196円、55円をそれぞれ戻入。					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 実施中学校区数	校区	5 ( 5 )	5 ( — )	5 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( — )	( — )	H 年度
成 果	① ふれあい推進事業参加者数	人	4,800 ( 7,560 )	4,800 ( — )	4,800 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( — )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 急速に進行する都市化により、地域コミュニティの意識が弱まっている。地域の子どもは地域で健全育成を図り、地域で守る意識を醸成するために、小・中学生と保護者、地域の方々がふれあう場や体験活動に参加する場を設定することが必要である。なお、参加団体については各校区において積極的に声をかけ、拡大を図っているが、今後もその継続が必要である。また、より多くの方の参加・来場を促すため、周知の方法について検討を要する。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 全校区でフェスティバルの取組ができた。中学校区ごとに取組を工夫し、小中の連携を含め、それぞれ充実した地域に定着した事業となっている。また、今年度より予算が25万円へと拡充されたことにより、特に報償費、需用費を増額し、各校区で開催されたフェスティバルやイベントの充実に充てられた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入>			
	思いやり: 小・中学生、高校生、大学生、地域の方々が、体験活動や奉仕活動をともにすることにより、地域の児童生徒を育てる力が高まるとともに、心豊かな小・中学生が育成されている。 参加と協働: 「広報あさか」やホームページを活用し、各校区で開催されるフェスティバル等の周知を行った。 経営的な視点: 評価を数字で表すことの難しい事業であるが、前年度に比べ、1449名もの大幅な参加者増が見られた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 中学校区ごとに取組を工夫し、小中の連携を含め、それぞれ充実した事業となった。各中学校区の実態を踏まえ、地域に定着した取組となっている。10年以上継続している事業ではあるが、平成29年度は各校区間の連携を深めたり、会場選定の仕方を検討したりするなど、ふれあい推進委員会や各校区の実行委員会において多面的に見直しを行う必要がある。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年度)			
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	平成28年度より各校区の取組内容の見直しを行い、1校区につき25万円を補助し、5校区で行った。(5校区合計125万円)。各関係団体の代表者で組織する朝霞市ふれあい推進委員会において、PTAや町内会等とも積極的な連携を図り、組織的な活動が展開されるよう呼びかけていく。また、10年以上継続している事業であり、各中学校区ではそれぞれ特色ある取組が定着しているが、その取組について広く周知されるよう、補助金の増額を効果的に活用し、より充実した取組が展開されるよう、働きかけを行っていく。		